

学びを通じた地域づくりの推進に向けた社会教育行政の再構築について

論点整理（骨子案）

1. はじめに

- 近年の学びの成果を「地域づくり」の実践につなげて行くことに対する社会の期待の高まりを受け、その期待に応える観点から、社会教育を取り巻く環境の変化を整理するとともに、今後の社会教育行政や社会教育施設の在り方について論点を整理する。

2. 社会教育を取り巻く環境の変化

- 社会教育を取り巻く環境については、①少子高齢化と人口減少、②地域コミュニティの衰退、③貧困と格差、④グローバル化の進展、⑤技術革新の進展、⑥社会教育の提供主体の多様化、⑦行財政制度の変化、厳しい財政状況といった変化が生じており、これらの環境変化に対応した社会教育の推進が求められている。

3. 社会教育に期待される3つの役割と2つの方向性

- 社会教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の社会教育には次の3つの役割が期待されるとともに、2つの方向性が求められる。

<社会教育に期待される3つの役割>

(1) 地域コミュニティの維持・活性化への貢献

- 人口減少と人口構造の変化、地域コミュニティの衰退を受けて、今後、社会教育には、①身近な地域における多世代交流を通じた地域の絆づくり、②学びの成果を活かした地域づくりを通じて、地域コミュニティの維持に貢献するとともに、施設の特性に応じて、博物館など社会教育施設においては交流人口促進と地域活性化に寄与することが求められる。

(2) 社会的包摂への寄与

- 人口構造の変化に伴う高齢者の増加、貧困と格差に起因する困難を抱える人々の存在、グローバル化に伴う在留外国人の増加等を受けて、今後の社会教育には、高齢者、障害者、外国人、困難を抱える人々など、すべての住民が孤立することなく、地域社会の構成員として社会参加できるよう社会的包摂に寄与することが求められる。

(3) 社会の変化に対応した学習機会の提供

- グローバル化や技術革新の進展により社会経済の構造が変化し、社会で求められる能力も変化していくことが見込まれるところ、今後の社会教育においては、社会の変化に対応した学習機会を提供していくことが求められる。

＜今後の社会教育の2つの方向性＞

(1) 官民パートナーシップの推進

- 社会教育の提供主体の多様化を受け、今後の社会教育においては、NPO、民間教育事業者、大学、企業等の多様な主体と連携協働し、各主体の強みを活かして住民の多様なニーズに応じた学習機会を提供していくことが必要である。

(2) 持続可能な社会教育システムの構築

- 行財政制度の変化や財政状況を踏まえ、今後の社会教育については、民間の資金やノウハウも活かして社会教育施設の運営・整備を行っていくとともに、社会教育分野への教育投資について国民の理解が得られるよう、PDCAサイクルを進め事業の不断の見直し・改善を図って行くことが必要である。

4. 社会教育の概念の再整理

- 今後の社会教育においては、学びの成果を活かした地域づくりを通じて、地域コミュニティの維持・活性化に貢献することが期待される場所、地域住民が地域課題とその対策について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる「学び」を「地域課題解決学習」として、社会教育の概念に含まれることを明確にする。

5. 持続可能な社会教育システムの構築に向けた3つの視点

(1) 社会教育行政のネットワーク化と官民パートナーシップの推進

- 今後の社会教育においては、社会教育を取り巻く環境変化に対応して、教育委員会と首長部局の連携という行政内部での連携はもとより、NPO、民間教育事業者、大学、企業等の多様な主体との連携を促進し、官民パートナーシップによる社会教育行政を推進していくことが求められる。

(2) 「学びの専門職」としての社会教育主事の養成・活用

- 今後の社会教育において「地域課題解決学習」を推進していく観点から、社会教育主事の養成を図るとともに、NPO、民間教育事業者、大学、企業等における社会教育活動が教育的観点から効果的に行われるよう、可能な限り、これら関係者に社会教育主事講習等を開放し、社会教育主事資格が多様な社会教育の場において活用されることが期待される。

(3) 新しい「学びの場」と社会の変化に対応した社会教育施設の運営・整備

- 今後の社会教育においては、社会教育の利用者の視点に立ち、社会教育施設を中心とした行政による学習機会の提供のみならず、NPO、民間教育事業者、大学、企業等の多様な主体による学習機会の提供にも着目し、社会全体における学習機会の確保と拡大を図って行くことが重要である。